

## 教育委員会外部評価委員会の評価結果（令和6年度事業分）の公表

外部評価委員会は、「令和7年度日高町教育委員会事務事業評価報告書（令和6年度分）及び令和6年度事務事業評価表」を基に、教育委員会事務局の報告を受け、学校教育・生涯学習事業について質疑等を行い、協議した結果を以下のように総評する。

志賀小学校・内原小学校では、令和6年度に明治7年の開校以来150周年を迎えることから、両校でドローン撮影などの記念事業が実施された。

### 志賀小学校ドローン空撮



### 内原小学校ドローン空撮



日高中学校では、令和7年度から性別に関係なく自由に着用できる「ジェンダーレス制服」を導入するに当たり、その周知のため令和6年5月15日（水）から6月17日（月）まで日高町中央公民館において制服の展示が行なわれた。



学校教育では、町内各校（以下、「各校」という。）において教育目標達成のために、児童生徒の実態を把握して研究主題を設定し、学力・体力の向上等、課題解決に向けた特色ある教育活動が進められている。

特別支援教育の推進及び充実を図るため、志賀小学校では令和6年度に対象児童の増加により自閉・情緒学級が1学級増設された。

内原小学校では特別支援教室の教室数を確保することが喫緊の課題となっているため、内原小学校特別教室棟増築・校舎改修工事が行われた。

（令和7年度完成予定）

すべての教育活動を通して個に応じた学習及び生活指導の充実を図り、支援を要する児童生徒一人ひとりの力を伸ばすために学校支援員は欠かせない存在となっている。

町全体では学校支援員16名（志賀小6名、内原小8名、日高中2名）と介助員2名（志賀小、日高中各1名）を配置し各学校で対応している。

教育相談や就学相談については、日高町教育支援会議において、保育所、幼稚園、小・中学校、健康福祉関係機関、教育委員会等の連携を密にした取組を行っている。

学習環境の整備については、各校の要望を精査し、整備充実に努めている。志賀小学校では校門門扉の修繕、内原小学校では屋内運動場の緞帳修繕、両小学校で遊具の修繕など、日高中学校では屋内運動場LED照明修繕、校長室空調修繕、屋内運動場ポンプ室ドア修繕などが実施された。

学校のICT環境の充実に取り組むため、校務用端末を更新し、GIGAスクール構想下における校務DX化の推進を見据えた端末整備が実施された。

また、令和7年度予定の児童・生徒用タブレットの更新に向け、和歌山県市町村教育情報化推進協議会における公立学校情報機器共同調達部会に参加し、次期端末更新に向けた協議がなされている。今後も学習環境の充実に努められたい。

クラブ活動では、ソフトテニス部や陸上競技部が全国大会へ出場し、また、バレーボール部が近畿大会へ出場という好成績を残した。健闘を称えると共に一層の文武両道に励まされたい。

学校給食においては、令和6年10月より年度末までの期間、和歌山県公立学校給食無償化事業により児童・生徒の給食費が無償化された。

また、学校給食以外の弁当持参者に対する支援として、給食費相当額を保護者負担軽減として町単独で助成がされている。

令和2年度より学校司書が配置され、3校及び中央公民館図書室を巡回し勤務を行っている。本年度は各学校に蔵書管理システムを導入し、図書の貸出・返却、蔵書管理等のシステム化が図られている。

引き続き、読書に親しみ入室しやすい図書室づくりのため、展示・掲示方法の工夫や児童・生徒への学習活動の支援を期待する。

今後も、教育環境を整備・充実することにより、各校が特色ある教育活動を推進し、児童生徒一人ひとりが確かな学力を身に付け、未来社会の形成者としての生きる力を育むために、地域社会の支援のもと、家庭・学校・教育委員会の連携を密にした協働実践を推進されたい。

社会教育では、生涯学習振興の観点から、各種のスポーツ活動や文化活動が実施されている。

また、近年少子化・核家族化が進み、住民意識の多様化等、社会情勢の変化に伴う家庭や地域の教育力、組織力の弱さに課題が見られる。

このような状況の中で、教育委員会として地域の実態把握に努め、現在活動している地域団体活動を支援することは勿論、住民意識の変容を図り、新たな団体の組織作りや自主活動の発展を促す取り組みが必要と考える。

平成19年度から取り組んでいる放課後児童健全育成事業においては、志賀小学校敷地内（平成27年10月開設）及び内原小学校北側隣地（平成29年4月移設）並びに日高町保健福祉総合センター内（令和元年7月開設）の計3箇所に学童保育所を開設している。

地域と学校の連携・協働体制推進事業（旧：子どもの居場所づくり推進事業）については、小学校4年生から6年生を対象に指導員8名で夏休み期間中に各校1回2時間、延べ9日間を実施している。

期間中18回、延べ105人が参加し、宿題や家庭学習をする習慣を身につけるため、子どもたちの学習習慣の確立や自己肯定感・自尊感情の高揚等を目指す取り組みがされている。

今後も事業を継続し、より多くの児童の参加を促すとともに、地域の教育力の向上を図っていく必要がある。

比井崎集会所では駐車場11台分が舗装整備された。また、併設の日高町民族資料館が令和6年7月に開館された。

今後は集会所としてだけでなく、民俗資料館として住民の生活文化の振興、社会福祉の増進等の学習の場として供するための施設として地域に根差すことを期待したい。

令和6年度より訪問型家庭教育支援事業として、家庭教育支援チーム「子育てネット えがお」を立ち上げ、小・中学校1年生の家庭を年2回訪問し、子育ての様々な課題や不安・悩みを聞いたり、情報を提供する相談対応の支援活動を行っている。

家庭と学校・地域をつなげることで、教育と保健・福祉が連携し乳幼児から社会人となるまで切れ目のない支援体制の基礎づくりが進められた。

子どもを取り巻く課題が複雑化・困難化しているなかで、関係機関が相互連携・協働体制を構築できるよう、家庭教育を支える支援体制づくりに向け、更なる取り組みを期待する。

児童・生徒をはじめ、町民一人ひとりが豊かな生活を送ることができるよう、生涯学習の理念の実現を図ることは教育委員会の責務である。

教育委員会事業の推進にあたり、社会教育諮問機関や関係団体との協議を深め、家庭や地域の教育力の向上、積極的な地域活動の活性化に向けた働きかけや地域の特性を生かした創意工夫ある事業展開を考えて行く必要がある。

総評のまとめとして、教育委員会が日高町の教育を振興し、充実・発展させるために、住民のニーズに対応した多様な事業展開に努めていることは評価できる。

教育委員会は、学校教育を管轄し、教育委員会所管事業や事務内容の多様化に対応した事務執行に努めている。教育委員会主管事業を実施、振興させるためには、学校及び教育委員会の職員体制づくりが、最も重要であると考えられる。学校教育、教育委員会行政機能を充実させるために、県及び町当局と人員配置や事業予算等について協議され、日高町の教育活動が活発に展開し、推進されることを強く望むものである。